

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長 川田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理担当 林 達 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部長 猿 橋 辰 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間		第140期 第1四半期 連結累計期間		第139期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	21,247		20,496		86,331
経常利益	(百万円)	1,666		1,076		4,007
四半期(当期)純利益	(百万円)	672		664		2,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	773		1,157		987
純資産額	(百万円)	45,677		46,434		45,590
総資産額	(百万円)	88,637		86,282		86,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.23		11.09		36.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.0		53.2		52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,111		517		8,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,064		780		2,247
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,051		168		4,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,927		4,844		4,831

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第139期第1四半期連結累計期間、及び第139期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第140期第1四半期連結累計期間の潜在調整株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第139期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の甚大な被害に見舞われ、製造業におけるサプライチェーンの寸断や電力供給不安など、国内の経済活動に深刻な影響が及んだ。加えて、長期化する原材料価格の高騰と円高のもと、企業環境は厳しい状況で推移した。

しかしながら、当社グループにおいては、凄まじい速度で変化する企業環境を好機と捉え、「新たな価値創造への挑戦！」をスローガンに「特命プロジェクト」を推進し、21世紀型の新事業創出に取り組んでいる。また、重点課題として企業体質の強化にも取り組み、徹底した経費削減や生産性向上並びに業務の効率アップを行った。さらに、グループ関連会社についても選択と集中を徹底し、事業の見直しによる経営資源の効率化を行った。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高204億96百万円（前年同四半期比 3.5%減）、営業利益9億25百万円（同 28.6%減）、経常利益10億76百万円（同 35.4%減）、四半期純利益6億64百万円（同 1.2%減）となった。

なお、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が前年第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前年同四半期比で2億76百万円減少している。

セグメントの概況は次のとおりである。

オートモーティブ事業では、国内事業において、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、自動車内装材の生産縮小を余儀なくされた。当第1四半期の後半にはサプライチェーン早期回復の兆しが見られたが、売上高と利益は前年同四半期を大幅に下回った。海外事業においては、新興国の経済成長による需要増加を受けて、堅調に推移した。当事業の売上高は86億56百万円（前年同四半期比 14.5%減）、営業利益3億34百万円（同 65.9%減）となった。

ハイファッション事業では、長期化するデフレや節約志向の定着に加え、震災後の自粛ムードの広がり
で、消費の冷え込みは一層厳しい状況となった。そのようななか、ビスコテックスのファッション事業で
は、差別化商品と時代ニーズにマッチした多品種・小ロット・省資源・在庫レスの商品提供サービスに
対する市場評価が高まり、顧客開拓の進展とともに売上高を伸ばした。K Bセーレン(株)の特殊原系販売と
ともに、特殊原系から縫製までのグループ一貫機能を活かしたスポーツ事業も、前年同四半期比で増収・
増益となった。一方で、戦略事業の早期拡大を図るため、生産性を飛躍的に高める次世代ビスコテックス
・システムの開発並びに海外での衣料一貫生産体制の構築に対する先行費用が発生した。当事業の売上
高は71億20百万円(前年同四半期比 5.0%増)、営業利益は2億76百万円(同 24.1%減)となった。

エレクトロニクス事業では、新興国との技術格差の縮小や円高の影響を受け、市場での競争がより一層
厳しさを増すなか、K Bセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」は海外での売上を拡大し、前年同四
半期比で大幅な増収・増益となった。一方、電磁波シールド材「プラット®」やPDP用電磁波シールド
材の繊維メッシュ商品については、低価格品の市場参入と円高の影響を受け、売上高を落とした。量産・
販売を開始したフィルム・メッシュ商品については、生産効率アップにより収益改善が進んだ。当事業の
売上高は16億66百万円(前年同四半期比 1.6%増)、営業利益は58百万円(前年同四半期は営業損失59
百万円)となった。

インテリア・ハウジング事業では、住宅着工戸数は、依然として低い水準に留まったが、時代のニーズ
にマッチした省エネ対応商品の遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフラミテクト® R X」並びに遮熱型
ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」を始めとする住宅資材は堅調に売上高を伸ばした。住生活資材
では、商品の差別化と震災後の需要増が相まって、大きく売上高を伸ばした。また、事業全般において合理
化をはじめとする原価低減を進め、前年同四半期比で大幅な増益となった。当事業の売上高は14億71百万
円(前年同四半期比 18.1%増)、営業利益は1億72百万円(同170.9%増)となった。

メディカル事業では、化粧品事業は、新商品投入とネット販売の強化により、震災直後の売上高減少を
カバーした。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「DEOEST®」は、商品認知度
の高まりとともに売上高を伸ばしている。セールスプロモーションを進め、さらなる拡販を目指す。メ
ディカル資材では、K Bセーレン(株)の伸縮性貼付剤基布及び特殊伸縮性不織布「エスパンシオーネ®」
は順調に売上高を伸ばした。人工血管基材は、客先の在庫調整にひととおりの目処がつき、前年同四半期
比で増収・増益となった。当事業の売上高は13億23百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は2億
63百万円(同 33.5%増)となった。

その他の事業では、いずれの事業も概ね堅調に推移し、事業全体で増収・増益となった。当事業の売上
高は2億57百万円(前年同四半期比 32.4%増)、営業利益は1億9百万円(同 40.9%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、設備等の減価償却により有形固定資産が減少したが、原材料及び貯蔵品などの流動資産が増加し、前連結会計年度末と比較して全体で75百万円増加の862億82百万円となった。負債の部は、借入金が増加したが、支払手形及び買掛金の減少などにより7億69百万円減少し、398億47百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより8億44百万円増加し、464億34百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は48億44百万円となり、前連結会計年度末より13百万円の増加となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億17百万円の収入（前年第1四半期連結累計期間は21億11百万円の収入）となった。これは主に、減価償却費12億33百万円、法人税などの支払8億50百万円などによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億80百万円の支出（前年第1四半期連結累計期間は10億64百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億17百万円などによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億68百万円の収入（前年第1四半期連結累計期間は10億51百万円の支出）となった。これは主に、借入金の純増などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億35百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

世聯汽車内飾（蘇州）有限公司において、自動車内装材皮革加工設備（セグメント区分「オートモーティブ」）の投資を完了した。投資総額は7億2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,906,600	599,066	
単元未満株式	普通株式 19,046		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		599,066	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	4,708,000		4,708,000	7.28
計		4,708,000		4,708,000	7.28

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,938	5,024
受取手形及び売掛金	1 19,234	1 18,791
商品及び製品	6,877	6,896
仕掛品	1,809	1,963
原材料及び貯蔵品	2,609	2,893
その他	1,988	2,265
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	37,446	37,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,193	22,035
機械装置及び運搬具(純額)	10,216	9,933
工具、器具及び備品(純額)	372	383
土地	9,475	9,458
その他(純額)	376	575
有形固定資産合計	42,635	42,387
無形固定資産	562	533
投資その他の資産		
その他	5,609	5,593
貸倒引当金	47	52
投資その他の資産合計	5,562	5,540
固定資産合計	48,760	48,461
資産合計	86,206	86,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,962	11,517
短期借入金	5,623	5,742
未払法人税等	1,069	816
賞与引当金	986	357
その他	3,317	3,487
流動負債合計	22,960	21,921
固定負債		
長期借入金	10,928	11,298
役員退職慰労引当金	215	174
退職給付引当金	5,618	5,559
負ののれん	198	188
その他	694	704
固定負債合計	17,656	17,926
負債合計	40,616	39,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	17,569	17,935
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	47,999	48,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	148
為替換算調整勘定	3,079	2,570
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,421
少数株主持分	488	491
純資産合計	45,590	46,434
負債純資産合計	86,206	86,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,247	20,496
売上原価	16,327	15,756
売上総利益	4,920	4,740
販売費及び一般管理費	3,624	3,815
営業利益	1,295	925
営業外収益		
受取利息	20	38
受取配当金	25	31
負ののれん償却額	287	10
為替差益	-	10
雇用調整助成金	48	47
その他	97	74
営業外収益合計	478	214
営業外費用		
支払利息	65	48
為替差損	35	-
その他	7	14
営業外費用合計	108	62
経常利益	1,666	1,076
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	3	-
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産処分損	16	8
事業整理損	148	-
その他	121	0
特別損失合計	286	8
税金等調整前四半期純利益	1,383	1,072
法人税等	719	399
少数株主損益調整前四半期純利益	663	672
少数株主利益又は少数株主損失()	9	8
四半期純利益	672	664

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	33
為替換算調整勘定	276	518
その他の包括利益合計	110	485
四半期包括利益	773	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775	1,140
少数株主に係る四半期包括利益	1	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,383	1,072
減価償却費	1,468	1,233
負ののれん償却額	287	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	8
賞与引当金の増減額(は減少)	595	629
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	40
受取利息及び受取配当金	46	70
支払利息	65	48
為替差損益(は益)	2	15
事業整理損失	148	-
固定資産処分損益(は益)	16	3
売上債権の増減額(は増加)	224	541
たな卸資産の増減額(は増加)	283	378
仕入債務の増減額(は減少)	20	477
未払消費税等の増減額(は減少)	5	27
その他	617	100
小計	2,679	1,354
利息及び配当金の受取額	46	70
利息の支払額	80	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	533	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	495	717
有形固定資産の売却による収入	2	36
投資有価証券の取得による支出	298	6
その他	272	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064	780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	423	293
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,153	1,302
配当金の支払額	299	299
少数株主への配当金の支払額	12	13
その他	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	13
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	4,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,927	1 4,844

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形譲渡高	547百万円	600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)
現金及び預金	4,295百万円	現金及び預金	5,024百万円
預入期間が3か月超の定期預金	367 "	預入期間が3か月超の定期預金	179 "
現金及び現金同等物	3,927百万円	現金及び現金同等物	4,844百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,130	6,784	1,639	1,245	1,252	21,053	194	21,247		21,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		4	116	4		126	271	398	398	
計	10,130	6,789	1,756	1,250	1,252	21,179	466	21,645	398	21,247
セグメント利益又は損 失()	979	363	59	63	197	1,545	78	1,623	327	1,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 327百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用329百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,656	7,120	1,666	1,471	1,323	20,239	257	20,496		20,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	3	155			160	208	368	368	
計	8,657	7,124	1,822	1,471	1,323	20,399	466	20,865	368	20,496
セグメント利益	334	276	58	172	263	1,105	109	1,215	290	925

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用313百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円23銭	11円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	672	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	672	664
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

セーレン株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。